

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 03 10	中期総合計画主要施策番号	1-06, 1-08	担当課	部・課	農政部農業技術課	
事業名	環境保全型農業直接支払事業				内 線	3072	
					E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H23 ~ H27	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、環境保全型農業直接支払対策実施要綱				
実施方法	直接実施、補助金(市町村)					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的（必要性）	化学肥料や化学合成農薬等に強く依存した結果、農業生産が環境に負荷を与えることが懸念されているため、環境にやさしい農業に取り組む農業者等の活動を支援し、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮に貢献する。
	対象	化学肥料及び化学合成農薬を慣行より5割以上低減した栽培と地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む販売農業者等
	目指すべき姿	化学肥料及び化学合成農薬を地域慣行基準に対して5割以上低減した上で、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む販売農家等を支援する。
	事業内容	<p>【環境保全型農業直接支払対策交付金】</p> <p>・環境保全型農業直接支援対策交付金（補助率：【国】1/2、【県】1/4【市町村】1/4）</p> <p>・県推進事務費：化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化、生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組の技術的な確認等（補助率【国】100%）</p>

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度（当初）	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額（A）	千円	6,000	14,593	15,300	・需用費（消耗品、燃料費）：418千円 ・補助金：11,842千円（市町村）
	決算額（B）	千円	5,988	12,260		
	B（H24はA）のうち一般財源	千円	5,688	11,467	13,500	
	概算人件費	人	2.00	2.00	2.00	
	概算事業費（B（H24はA）+ C）	千円	22,622	28,776	31,816	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度（見込）	左記以外のH23年度実績
	営農活動取組面積（成）	ha	348	684	814	
	説明会等開催回数（活）	回	19	14		
	<効率指標（単位当たりコスト等）> 営農活動取組面積	千円/ha	65	42	39	（効率指標 算出式） 概算事業費 / 営農活動取組面積

事業の成果	事業の目標（H23）			事業成果・評価			評価区分
	取組み面積の拡大	取組面積	H22年度からの継続地域は農地・水・環境保全向上対策事業にて実施。H23年度に新たに取組む地域については、環境保全型農業直接支払対策交付金（H23創設）にて実施。新たな対策では、実施要件が一部緩和されたこともあり、取組面積が大幅に増加した。	取組面積 331 ha 353 ha 684 ha	取組面積 684ha（対前年336ha増加）		b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・GAPに取組む県内産地数やエコファーマー認定数、信州の環境にやさしい認証件数が増加していることから、環境にやさしい農業へのニーズは高まっている。 ・実施要綱等に県の関与が位置づけられている。 ・市町村と連携して取組要望者等を支援し有効性、効率性を高めた。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善（有効性・効率性）の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析（今後の課題、取組方針等）	・農地・水・環境保全向上対策の営農活動支援は平成23年度までで終了したが、引続き環境保全型農業直接支援対策へ移行できるように支援していく。環境にやさしい農業の取組が継続的に行われるよう支援していく必要がある。
	特記事項	